

平成27年度概算要求 主要事項の概要

文部科学省
大臣官房国際課
国際統括官

1. 国際連合大学を通じた地球規模課題解決に資するグローバル人材の育成等 【拡充】 300百万円

(対前年度増減 +131百万円)

ミレニアム開発目標(MDGs)(※1)以後の国際開発目標として、国連において検討が進められている持続可能な開発目標(SDGs)(※2)等における地球規模課題の解決に強力に寄与するため、国連システムのシンクタンクである国連大学を通じて、以下の諸事業を実施する。

・地球規模課題の解決に資するグローバル人材の育成 (120百万円)

貧困・環境・水の安全性・資源・防災・生物多様性・人間の安全保障等、広範にわたる地球規模課題に対し、サステイナブルに課題解決志向で対処しうるグローバル人材を育成する。

この際、育成した人材の国際機関への就職支援に係る体制整備を図るほか、本年中に制度改正が予定されている、日本の大学とのジョイント・ディグリー実施を推進する。

また、アフリカ諸国等の現職公務員・研究者等を研修生として受入れ、ガバナンス向上に資するとともに、我が国大学と国連大学、アフリカ諸国等大学等のネットワーク強化を推進する。

・地球規模課題の解決に資する国際協力プロジェクトの実施 (50百万円)

重点的に取り組むべき分野を設定した上で、我が国政府・大学・企業関係者等の英知を結集し、日本のイニシアティブにより、専門家派遣等を通じて課題解決に直接的に資する国際協力プロジェクトを、公募して実施する。

・大学院プログラム等の充実 (130百万円)

地球規模課題解決に資する、国連システムのシンクタンクとしての機能強化を目的に、大学院プログラム、サステイナビリティ研究、グローバルセミナー事業等の充実を図る。

※1 ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals):

2000年9月の国連ミレニアムサミット(於:ニューヨーク)で採択された国連ミレニアム宣言をもとに策定された、2015年までの国際開発目標。

※2 持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals):

2012年6月の国連持続可能な開発会議(リオ+20)(於:リオデジャネイロ)において、ポストMDGsに整合的なものとして統合されるべき旨合意され、具体的な策定が検討されている2015年以降の国際開発目標。SDGsに関する国連オープン・ワーキング・グループ(OWG)提案(2014年7月)を受け、国連総会での検討を経た上で、2015年9月の国連サミットで採択される予定。

国際連合大学を通じた地球規模課題解決に資するグローバル人材育成等について

事業目的

平成27年度要求額 300百万円
(平成26年度予算額 169百万円)

ミレニアム開発目標 (MDGs) (※1) 以後の国際開発目標として国連において検討が進められている、**持続可能な開発目標 (SDGs) (※2) 等における地球規模課題の解決に強力に寄与するため、国連システムのシンクタンクである国連大学を通じて、以下の諸事業を実施する。**

※1 ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals) :

2000年9月の国連ミレニアムサミット(於:ニューヨーク)で採択された国連ミレニアム宣言をもとに策定された、2015年までの国際開発目標。

※2 持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals) :

2012年9月の国連持続可能な開発会議(リオ+20)(於:リオデジャネイロ)において、ポストMDGsに整合的なものとして統合されるべき旨合意され、具体的な策定が検討されている2015年以降の国際開発目標。SDGsに関する国連オープン・ワーキング・グループ (OWG) 提案 (2014年7月) を受け、国連総会での検討を経た上で、2015年9月の国連サミットで採択される予定。

事業内容

◆ 地球規模課題解決に係る国内外のグローバル人材育成 1.2億円

貧困・環境・水の安全性・資源・防災・防犯・生物多様性・人間の安全保障等、広範にわたる地球規模課題に対し、サステイナブルに課題解決志向で対処できる国内外のグローバル人材を育成。

ー グローバル人材育成 (1.0億円)

(国際機関への就職支援に係る体制整備 / 日本の大学とのジョイント・ディグリー実施に向けた諸調整含む)

効果 ★ 国際舞台で活躍しうる幅広い視野と国際的・学際的な知識・技能を有する人材の育成
★ 地球規模課題のサステイナブルな解決への寄与 等

ー アフリカ諸国等からの研修生受入 (0.2億円)

(アジアにおけるフィールド研修 / フォローアップ研修含む)

効果 ★ 現職公務員・研究者等受入れを通じたガバナンス向上
★ 国連大学・アフリカ諸国等大学・日本の大学等とのネットワーク強化 等

◆ 地球規模課題解決に資する国際協力プロジェクトの実施 0.5億円

重点的に取り組むべき分野を設定した上で、我が国の政府機関・大学・企業関係者等の英知を結集し、**日本のイニシアティブにより国際協力プロジェクトを公募により実施。**

◆ 既存事業(大学院プログラム、サステナビリティ研究、セミナー等)の充実 1.3億円

地球規模課題解決

ポストMDGs

グローバル人材育成

アフリカとの連携

地球規模課題解決への貢献、グローバル人材育成強化

(2015年:国連大学創設40周年・国連創設70周年 / 2016年:国連加盟60周年)

2. 国際バカロレアの推進

72百万円

(対前年度増減 ±0百万円)

国際バカロレア（IB）は、課題発見・解決能力、論理的思考力、コミュニケーション能力など、グローバル化に対応できるスキルを身に付けた人材を育成するための国際的な教育プログラムである。このうち、16歳から19歳を対象とするディプロマプログラム（DP）は、所定のカリキュラムを履修し、最終試験に合格することで、国際的に通用する大学入学資格（IB資格）を取得できるプログラムであり、世界の主要な大学において、入学審査等に広く活用されている。

近年、我が国においても、グローバル人材育成の観点から国際バカロレアに注目が集まっており、「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」（平成25年6月14日閣議決定）において、国際バカロレア認定校等の大幅な増加を目指す（2018年までに200校）こととされている。

このため、DPの一部科目を日本語でも実施可能とするプログラム（日本語DP）の開発・導入など、国内における国際バカロレアの普及・拡大のための取組を推進する。

国際バカロレアの推進

【平成27年度要求額 72百万円】
（平成26年度予算額 72百万円）

国際バカロレア(IB)とは:

- ・課題発見・解決能力、論理的思考力、コミュニケーション能力など、グローバル化に対応した**素養・能力**の育成を重視した**国際的な教育プログラム**。世界148か国、3,869校で実施(平成26年8月現在)。
- ・高校レベルのディプロマプログラム(DP)は、**国際的に通用する大学入学資格(IB資格)**を取得可能であり、世界の主要大学の入学審査等で広く活用。



「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」(平成25年6月閣議決定)

国際バカロレア認定校を2018年までに200校に

※平成26年8月現在19校

課題

DPでは、これまで、原則として全ての科目を英語で実施しなければならず、国内の学校が導入するためには、**外国人指導者を多数確保する必要があり、優秀な日本人教員の活用が困難**であることが課題。

対応

日本語DPの開発・導入

国際バカロレア機構との協力の下、DPの一部科目を日本語でも実施可能とするプログラム(日本語DP)の**開発等**を行い、IBの国内普及に必要な環境整備を推進。

※日本語DP対象科目: 歴史、経済、物理、化学、生物、数学、知の理論(TOK)、課題論文、CAS



日本語DPによるIB校認定スケジュール(最短ケース)

- ・平成25年10月 最初の日本語DPによる候補校申請
- ・平成27年2月頃 最初の日本語DPによるIB校認定
- ・平成27年4月 最初の認定校に、1年生が入学
- ・平成30年3月 同校から、3年生が卒業

※ 認定校によっては、必要に際し、平成27年4月に日本語DP課程を開始し、平成28年11月に国際バカロレア試験を実施することもあり得る。



(参考)

「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学選抜の在り方について」(第四次提言)
(平成25年10月31日教育再生実行会議)

大学は、入学選抜において国際バカロレア資格及びその成績の積極的な活用を図る。国は、そのために必要な支援を行うとともに、各大学の判断による活用を促進する。

「世界を舞台に活躍できる人づくりのためにグローバル人材の育成に向けたフォロワーシップ提言」(平成25年6月13日日本経済団体連合会)

語学力のみでなく、コミュニケーション能力や異文化を受容する力、論理的思考力、課題発見力などが身に着くIBディプロマ課程(16歳~19歳対象)は、グローバル人材を育成する上で有効な手段の一つである。

3. ユネスコとの連携・活用を通じたグローバル人材育成

365百万円

(対前年度増減 +273百万円)

近年のグローバル化をはじめとする国際社会の多様性に対応するユネスコの取組と連携して、我が国のユネスコ活動の活性化および国内外における持続可能な開発のための教育（ESD）の一層の推進を図るなど、国際的に活躍できる人材育成に資する事業を展開する。

○ESDグローバル・アクション・プログラム(GAP)信託基金

190百万円(新規)

「ESDグローバル・アクション・プログラム(GAP)」に明記されている優先行動分野に重点的に取り組み、ESDを戦略的により一層推進するため、ユネスコに信託基金を拠出し、「地域コミュニティー」、「教育者」、「ユース」等に関する事業を実施する。

○日本／ユネスコパートナーシップ事業

98百万円(53百万円)

国内のユネスコ活動に関係のある機関等の活動の強化を通じて、幅広い国民のユネスコ活動への参加の促進、ユネスコ活動の普及と理解の促進を図り、ユネスコの理念及び目標の実現を目指す。

○グローバル人材の育成に向けたESDの推進

77百万円(39百万円)

教育委員会及び大学が中心となり、ユネスコ協会及び企業等の協力を得つつ、ESDの推進拠点であるユネスコスクールとともにコンソーシアムを形成し、国内におけるESDの実践・普及及び国内外における学校間の交流等を促進する。

事業目的

「ESDグローバル・アクション・プログラム(GAP)」に沿ったESD事業の実施

事業概要

「ESDグローバル・アクション・プログラム(GAP)」は、「国連持続可能な開発のための教育の10年(DESD)」の後継プログラムとして、2013(平成25)年11月、第37回ユネスコ総会で採択されたもの。平成26年11月、ユネスコと我が国が共催する「ESDに関するユネスコ世界会議」において、GAPの具体的な実施に向けて、各ステークホルダーがESDを更に強化し、そのための行動を起こすことを宣言する「あいち・なごや宣言」が採択される予定である。

以上を受け、「ESD世界会議」を主催した日本政府として、今後ESDの分野で国際的に主導し世界的なGAPの取組を推進していくために、GAPの5つの優先行動分野「政策的支援」「教育者」「機関包括型アプローチ」「地域コミュニティー」「ユース」に重点的に取り組む信託基金をユネスコに拠出し、全ユネスコ加盟国を対象とするESDに関する事業をユネスコを通じて実施する。

GAPの5つの優先行動分野

政策的支援

ESDの世界的モニタリングの実施(0.3億円)

GAPの進捗をモニタリングするため、毎年レビューを行い、報告書を作成するとともに、モニタリング会議を開催する。

機関包括型アプローチ

ESDスクール1000校プロジェクト(0.4億円)

ESDに機関包括型アプローチで取り組みESDスクール1000校を指定し、機関包括型アプローチの事例を収集し、容易に実施でき、魅力的な実施方策を構築する。

教育者

教員ネットワークの構築(0.4億円)

教員同士の学習プログラムを実施し、優良事例の共有し、ESDに関する教員の既存のネットワークを拡充させ、さらに新しいメンバーにネットワーク参加させ、多くの教員が参加するネットワークを構築する。

地域コミュニティー

ESDゲートウェイの構築(0.4億円)

ESD事業を実施するステークホルダーがESDに関する経験、教材、革新的研究等の情報を手軽に入手できるようにするため、クリアリングハウス(オンライン情報センター)を構築する。

ユース

ユースのネットワークの構築(0.4億円)

eラーニング及びモバイルラーニングを含む学校外での、ユース向けのESDの学習の機会を充実させるための事業を実施する。

戦略的なGAPの実質化とESDの一層の展開

日本/ユネスコパートナーシップ事業

平成27年度要求額: 98百万円
(平成26年度予算額: 53百万円)

事業概要・目的

- 日本ユネスコ国内委員会では、ユネスコの理念及び目的の実現に向け、国内のユネスコ活動に関係のある機関(ユネスコスクール、ユネスコと公的関係を有する機関・団体等)との協力が求められている。
- 特に、平成26年3月に取りまとめられた「多様化の時代におけるユネスコ活動の活性化についての提言」では、ESDの一層の推進を含めたユネスコ活動のより効果的な実施方法等、我が国のユネスコ活動の在り方を見直し、活性化を図るべきとされている。
- そこで、本事業を通じて国内のユネスコ活動に関係のある機関の活動の強化を通じて、ESDの一層の推進、幅広い国民のユネスコ活動への参加の促進、更にはユネスコ活動の普及と理解の促進を図り、ユネスコの理念及び目標の実現を目指す。

事業イメージ・具体例

(1) ユネスコ活動活性化プログラム等の実施

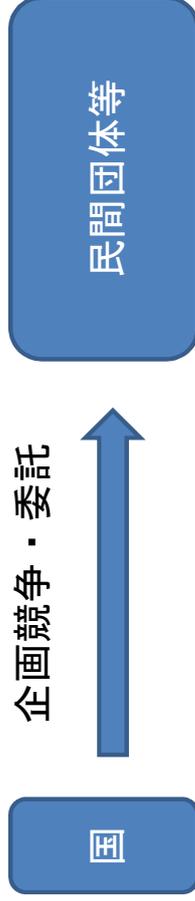
- ユースフォーラム開催及びユースプラットフォーム構築
- 大学、ユネスコ関係団体を通じたESDの一層の推進を含む若者のユネスコ活動活性化 支援
- エコパークを活用したユネスコ活動活性化支援・国内ネットワークの充実

(2) ESDの教育効果を理論的、実証的に明らかにする調査研究の実施

(3) ユネスコ活動ポータルサイトの構築

(4) ユネスコ活動表彰制度

資金の流れ



企画競争・委託

期待される効果

- 若者・青少年に対するユネスコの関心の喚起することによる将来にわたるユネスコ活動の活性化。
- ユネスコ活動を通じた持続可能な社会の構築に対する認識の向上と国際的な関心の醸成。
- 地域のユネスコ活動・ユネスコ事業の活性化に伴う地域振興。

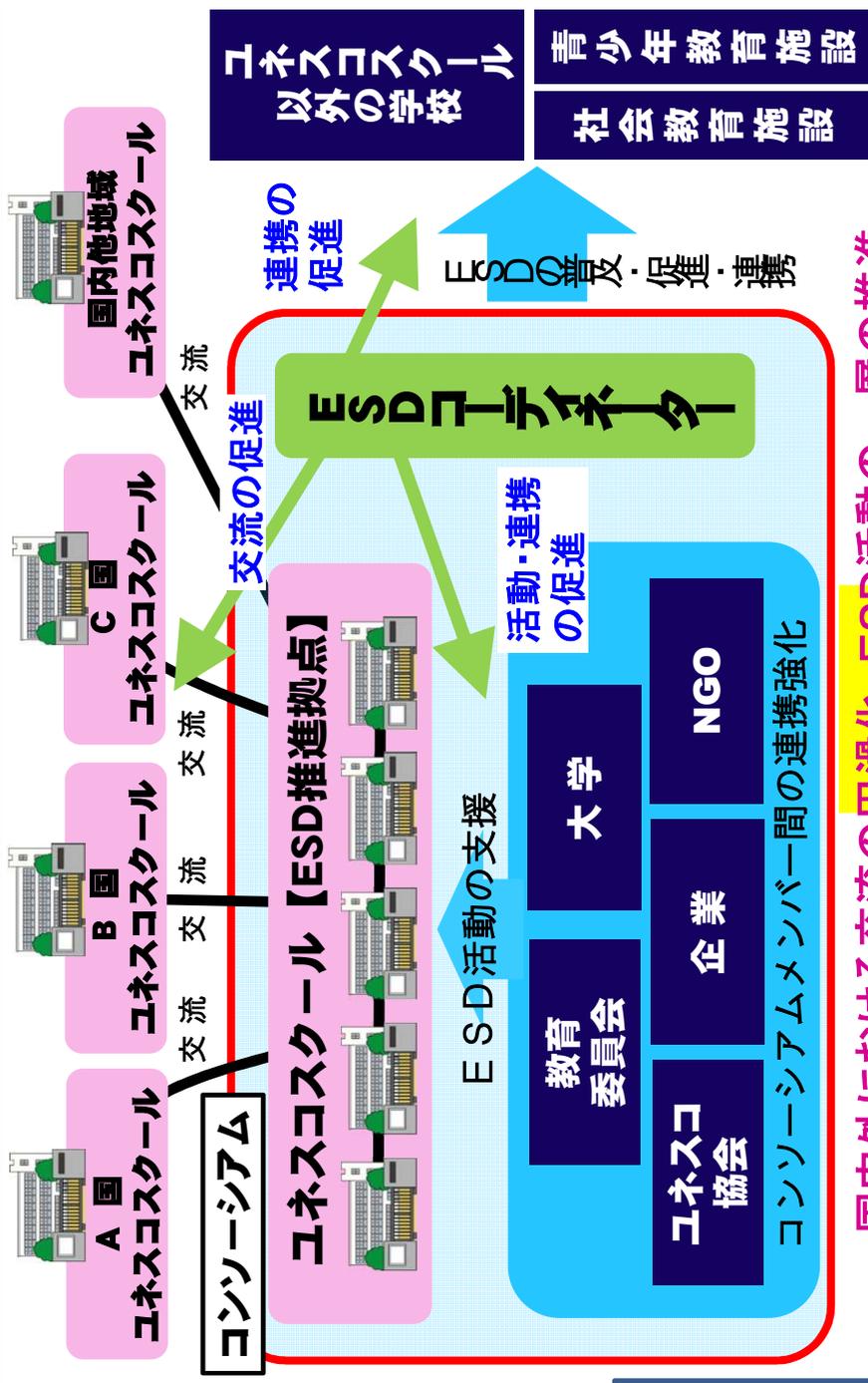
ESD推進のためのコンソーシアムの形成

平成27年度要求額 77百万円
(平成26年度予算額 39百万円)

教育委員会及び大学が中心となり、ユネスコ協会及び企業等の協力を得つつ、ESDの推進拠点であるユネスコスクールとともにコンソーシアムを形成し、ESDの実践・普及及び国内外におけるユネスコスクール間の交流等を促進する。コンソーシアムに置かれるESDコーディネーターにより、教育委員会、大学、ユネスコ協会及び企業等のコンソーシアムメンバーの活動・連携の促進、学校、社会教育施設等の域内でのESDに関する連携強化及び国内外における交流の円滑化を図る。これにより、グローバルに活躍するために求められる資質・能力を育むESD活動の幅を広げ、学校に限らない広範な普及を図り、国際的視野を持つグローバル人材の裾野を広げる。

- コンソーシアムの機能**
- ・国内外の学校との交流促進・ESD活動の支援
 - ・コンソーシアムメンバー間の連携強化
 - ・社会教育施設等との連携強化
 - ・域内の学校等へのESDの普及・促進

- ESDを通じて育まれる力**
- ・持続可能な開発に関する価値観
 - ・体系的な思考力
 - ・代替案の思考力
 - ・データや情報の分析能力
 - ・コミュニケーション能力
 - ・リーダーシップの向上



国内外における交流の円滑化、ESD活動の一層の推進

グローバル人材の裾野拡大